様式第５の２

遺留分に関する民法の特例に係る確認証明書

番　　号
年　　月　　日

住　所
氏　名　　殿

経済産業大臣名　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第７条第２項の規定により、下記のとおり確認をしたことを証明します。

記

1　合意の年月日
2　確認の申請をした者の住所及び氏名
3　確認の年月日及び番号

（備考）
1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2　法第７条第３項各号の申請書の写し（別紙を含む。）及び同項第１号の書面の写しを添付する。
3　確認をしていない場合にはその旨又は確認を取り消している場合にはその旨及び取り消した年月日を記載する。

様式第六及び第六の二を次のように改める。

様式第６

認定申請書
（施行規則第６条第１項第１号から第６号まで若しくは同項第15号又は同条第16項第１号から第６号まで若しくは第11号の事由に該当する場合）

年　　月　　日

都道府県知事　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第１項の認定（同法施行規則第６条第１項第１号から第６号まで若しくは同項第15号又は同条第16項第１号から第６号まで若しくは第11号の事由に係るものに限る。）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　主たる事業内容
2　資本金の額又は出資の総額
3　常時使用する従業員の数

（備考）
1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。
3　申請者が個人である場合、記名欄には郵便番号、住所、氏名及び電話番号を記載する。
4　次に掲げる書類を添付する。
(1)　申請書（別紙１及び２を含む。）の写し
(2)　施行規則第７条第１項各号に掲げる書類（同項の規定により提出すべきこととなるものに限る。）